



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,341	△8.2	7	△88.3	11	△84.2	3	△92.3
2021年3月期第1四半期	1,461	1.8	68	23.8	71	25.3	50	10.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.98	-
2021年3月期第1四半期	64.39	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,352	3,108	58.1
2021年3月期	5,342	3,129	58.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,108百万円 2021年3月期 3,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,057	0.4	115	△34.2	115	△36.2	86	△30.2	110.37
通期	6,057	△0.0	270	△9.6	270	△13.3	185	△10.4	237.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	880,000株	2021年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	100,803株	2021年3月期	100,803株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	779,197株	2021年3月期1Q	779,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染力の強い変異株も拡大している中で、ワクチン接種も広がってきており収束時期等の予測は依然困難な状態が続いております。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努めましたが、当第1四半期累計期間の売上高は1,341百万円と前年同四半期比119百万円(8.2%)の減少となりました。

利益面については、売上総利益が277百万円と前年同四半期比35百万円(11.2%)の減少、営業利益は7百万円と前年同四半期比60百万円(88.3%)の減少、経常利益は11百万円と前年同四半期比60百万円(84.2%)の減少、四半期純利益は3百万円と前年同四半期比46百万円(92.3%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力業界では配電工事の予算削減傾向が続き、架線金物需要は低調に推移しました。一方、通信業界は、高度無線環境整備推進事業による設備投資が増加したため、一部製品の需要が増加しております。

鉄塔・鉄構においても、コスト削減の影響により、建替需要はあるものの、前年度よりも受注は絞られており売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は908百万円と前年同四半期比67百万円(7.0%)の減少、セグメント利益は104百万円と前年同四半期比20百万円(16.7%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック・パラリンピックの端境期として、稼働物件が少ない状況でありました。

こうした状況の中、売上高は433百万円と前年同四半期比52百万円(10.7%)の減少、セグメント利益は24百万円と前年同四半期比20百万円(45.8%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ10百万円増加し5,352百万円となりました。これは、主に棚卸資産130百万円、繰延税金資産15百万円の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産146百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ31百万円増加し2,244百万円となりました。これは、主に未払費用65百万円、仕入債務32百万円の増加と、未払法人税等60百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ21百万円減少し3,108百万円となりました。これは、主に四半期純利益3百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.02倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,866	1,581,197
受取手形及び売掛金	1,171,046	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,024,278
電子記録債権	343,638	298,154
商品及び製品	504,383	496,621
仕掛品	394,294	495,145
原材料及び貯蔵品	201,057	238,905
その他	15,630	22,167
流動資産合計	4,153,917	4,156,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	277,286	275,483
機械及び装置(純額)	352,756	328,772
土地	226,722	226,722
リース資産(純額)	217	158
その他(純額)	101,599	125,096
有形固定資産合計	958,582	956,232
無形固定資産	31,705	29,917
投資その他の資産		
投資有価証券	90,810	87,269
繰延税金資産	60,701	76,534
その他	46,900	46,241
投資その他の資産合計	198,412	210,044
固定資産合計	1,188,700	1,196,194
資産合計	5,342,617	5,352,664

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,721	493,814
電子記録債務	668,478	683,334
短期借入金	48,000	48,000
設備関係未払金	20,229	12,163
未払費用	213,979	279,757
未払法人税等	85,543	25,491
その他	135,386	126,085
流動負債合計	1,647,338	1,668,646
固定負債		
退職給付引当金	464,251	470,829
役員退職慰労引当金	32,730	34,125
長期預り保証金	62,709	64,582
その他	5,975	5,975
固定負債合計	565,665	575,512
負債合計	2,213,003	2,244,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	2,531,649	2,512,154
自己株式	△296,993	△296,993
株主資本合計	3,111,828	3,092,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,785	16,173
評価・換算差額等合計	17,785	16,173
純資産合計	3,129,613	3,108,506
負債純資産合計	5,342,617	5,352,664

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,461,378	1,341,443
売上原価	1,148,663	1,063,884
売上総利益	312,714	277,559
販売費及び一般管理費	244,576	269,566
営業利益	68,138	7,993
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	2,119	1,638
雑収入	1,891	1,899
営業外収益合計	4,021	3,541
営業外費用		
支払利息	160	135
雑損失	53	1
営業外費用合計	213	137
経常利益	71,946	11,396
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,490
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	1,490
税引前四半期純利益	71,951	9,906
法人税、住民税及び事業税	41,562	21,053
法人税等調整額	△19,782	△15,027
法人税等合計	21,780	6,025
四半期純利益	50,170	3,881

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,951	9,906
減価償却費	38,857	40,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,218	6,578
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,395	1,395
受取利息及び受取配当金	△2,130	△1,641
支払利息	160	135
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,490
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△98,341	192,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	25,423	△130,936
仕入債務の増減額(△は減少)	22,521	32,949
その他	62,595	60,050
小計	129,646	212,729
利息及び配当金の受取額	2,130	1,641
利息の支払額	△161	△137
法人税等の支払額	△36,432	△75,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,183	138,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,287	△58,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△352	△366
出資金の払込による支出	△29	△27
貸付金の回収による収入	109	56
預り保証金の返還による支出	△1,283	—
預り保証金の受入による収入	2,688	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,151	△56,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,821	△22,071
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,337	△2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,159	△24,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,872	57,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,322	1,523,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,464,194	1,581,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用により、収益の認識方法の見直し・検討を行いました。従来からの認識方法からの変更はありませんでした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用いたします。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減いたします。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響と、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	976,030	485,348	1,461,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	976,030	485,348	1,461,378
セグメント利益	124,904	45,397	170,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,302
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△102,163
四半期損益計算書の営業利益	68,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	908,127	433,315	1,341,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	908,127	433,315	1,341,443
セグメント利益	104,044	24,596	128,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,640
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△120,647
四半期損益計算書の営業利益	7,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増 減	
				金額	率 (%)
電力通信部門	架線金物	707,546	622,595	84,950	13.6
	鉄塔・鉄構	167,800	322,170	△154,369	△47.9
	その他	32,780	31,264	1,516	4.8
	計	908,127	976,030	△67,902	△7
建材部門	スタッド	395,760	450,467	△54,707	△12.1
	その他	37,555	34,880	2,674	7.7
	計	433,315	485,348	△52,032	△10.7
合計		1,341,443	1,461,378	△119,935	△8.2

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
鉄塔・鉄構	387,590	504,294	
その他	22,592	33,037	
計	1,154,045	1,195,936	
建材部門	スタッド	465,933	397,079
	その他	37,916	2,924
	計	503,850	400,004
合計		1,657,896	1,595,940

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (2020年6月30日現在)
鉄塔・鉄構	571,972	670,013	
その他	12,220	12,073	
計	706,839	828,195	
建材部門	スタッド	848,630	405,500
	その他	361	4,937
	計	848,992	410,437
合計		1,555,831	1,238,633

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。